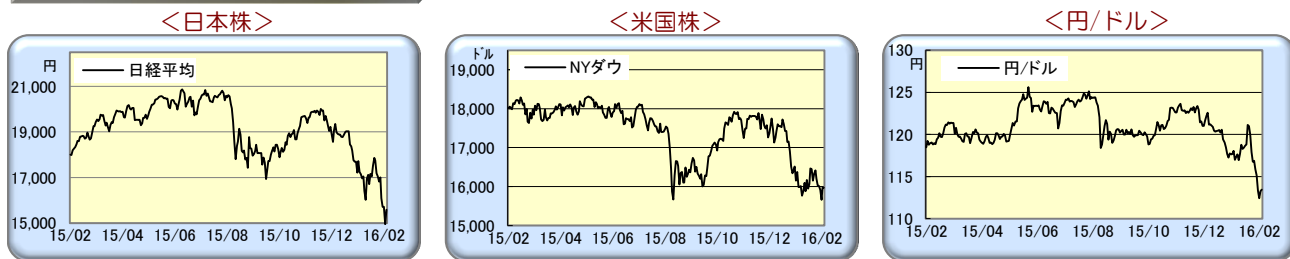


1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2015/12/31	2016/1/29	2016/2/12	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	19,033.71	17,518.30	14,952.61	20,952.71	2015/6/24	11,065.06	2013/2/15
NYダウ	ドル	17,425.03	16,466.30	15,973.84	18,351.36	2015/5/19	13,784.01	2013/2/25
円/ドル	円	120.22	121.14	113.25	125.86	2015/6/5	90.88	2013/2/25

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 急速な円高の進行等を背景に、日経平均は15,000円を割込む～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲1,866.98円(▲11.10%)、TOPIXが▲172.69円(▲12.61%)となり、急速な円高の進行等を背景に、日経平均は15,000円を割込む展開となりました。業種別(東証33業種)にみると、全ての業種が下落しました。

週明け8日の日本株市場は、円高ドル安の進行が一服し円安に振れたことなどから、反発して始まりました。しかし9日から10日にかけては、①ドイツ銀行の経営不安が高まったことを受けて欧米株市場が下落したこと、②114円台まで円高ドル安が進んだことなどから、大幅下落となりました。休日明け12日も、前日のイエレンFRB(米連邦準備理事会)議長の議会証言を受けて米利上げ観測が大きく後退する中、110円台まで円高ドル安が急速に進行したことを受けて一段安の展開となり、日経平均は14,952.61円で引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
2月15日	Mon	日本	GDP(国内総生産)速報値(年率/季調済/前期比)	10-12月期 1.0%
			第3次産業活動指数(前月比)	12月 -0.8%
2月16日	Tue	米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	2月 -19.37
		日本	機械受注(前月比)	12月 -14.4%
2月17日	Wed	米国	住宅着工件数	1月 1149千件
			PPPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	1月 0.3%
			鉱工業生産(前月比)	1月 -0.4%
2月18日	Thu	日本	貿易収支	1月 1403億円
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	2月 -3.5
			景気先行指標総合指数	1月 -0.2%
		中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	1月 1.6%
		欧州	EU(欧州連合)首脳会議(ブリュッセル、19日まで)	
2月19日	Fri	日本	全産業活動指数(前月比)	12月 -1.0%
		米国	CPI(消費者物価指数)(除食品&エネルギー/前年比)	1月 2.1%

決算発表予定 他	国	決算発表
	日本	決算発表: 2/15 MS&ADインシュアランスグループホールディングス、キリンホールディングス、電通 2/16 クボタ 2/17 プリヂストン 2/18 トレンドマイクロ
	米国	決算発表: 2/17 TモバイルUS 2/18 ウォルマート・ストアーズ、アプライド・マテリアルズ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ リスク回避の動きが和らぐ中、反発基調が続く～

今週の日本株市場は、先週末、①欧米株市場が年初来大きく売り込まれていた金融株中心に大幅反発したこと、②原油価格が大幅反発したこと、③ドル円が113円台半ばまで戻すなど、世界的なリスク回避の動きが和らぐ兆しができたことから、反発基調が続くと予想します。年初来からリスク回避の動きが続いた要因の一つに米国景気の先行きに対する懸念がありますが、①先週末に発表された米小売売上高(1月)が市場予想を上回る結果となり、米個人消費の堅調さが確認され、アトランタ連銀の経済予測モデル「GDPナウ」の2016年1-3月期の米国実質GDP(前期比年率)も2.7%に上方修正されたこと、②米製造業にとってマイナス要因であるドル高の修正が進んだことなどから、こうした懸念は徐々に和らいでいくとみています。日本株市場の動向に大きな影響を与える円高の進行についても、中曽日銀副総裁が先週末のニューヨークの講演で急激な円高に対応し、金融緩和の質と量を更に拡大させる用意があることを示したことを受けて、過度な円高圧力は後退するとみています。また、世界的なリスク回避の動きに対処するため、来週26~27日に上海で開催されるG20(20カ国・地域)財務相・中央銀行総裁会議において、各国が協調して対策を打ち出す可能性があることも株価のサポート要因になると考えます。